

第 36 回（平成 25 年度）労働関係図書優秀賞



『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理』
——妊娠差別を題材として』

（有斐閣）

富永 晃一（上智大学准教授）



『雇用システムの多様化と国際的収斂』
——グローバル化への変容プロセス』

（慶應義塾大学出版会）

山内 麻理（慶應義塾大学産業研究所研究員）

第 14 回（平成 25 年度）労働関係論文優秀賞

中嶋 剛（千葉経済大学准教授）

「とりえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」
（『日本労働研究雑誌』 No.632）

西本 真弓（阪南大学教授）

「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」
（『日本労働研究雑誌』 No.623）

（『日本労働研究雑誌』 No.623）

平成 25 年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
（敬称略：50 音順）

荒木 尚志	東京大学大学院教授
石崎 浩	読売新聞東京本社編集委員
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
川口 章	同志社大学教授
諏訪 康雄	中央労働委員会会長
中村 圭介	東京大学教授
樋口 美雄	慶應義塾大学教授
藤村 博之	法政大学大学院教授
守島 基博	一橋大学教授

【労働関係図書優秀賞】

第36回（平成25年度）労働関係図書優秀賞は、富永晃一氏の『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』と、山内麻理氏の『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』の2作品に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの1年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による図書、外国人の著作の場合には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

平成25年5月30日の第1次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の9作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで9月11日の第2次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、富永氏、山内氏の2作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名50音順）

- ・伊藤大一著『非正規雇用と労働運動——若年労働者の主体と抵抗』（法律文化社）
- ・金久保茂著『企業買収と労働者保護法理——日・EU独・米における事業譲渡法制の比較法的考察』（信山社）
- ・小谷幸著『個人加盟ユニオンの社会学——「東京管理職ユニオン」と「女性ユニオン東京」』（御茶の水書房）
- ・後藤澄江著『ケア労働の配分と協働——高齢者介護と育児の福祉社会学』（東京大学出版会）
- ・佐藤博樹著『人材活用進化論』（日本経済新聞出版社）
- ・富永晃一著『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』（有斐閣）
- ・山内麻理著『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』（慶應義塾大学出版会）
- ・山岡順太郎著『仕事のストレス、メンタルヘルスと雇用管理——労働経済学からのアプローチ』（文理閣）
- ・吉川洋著『デフレーション——“日本の慢性病”の全貌を解明する』（日本経済新聞出版社）

《授賞理由について》

『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』

評者：諏訪 康雄

本書は、差別禁止法理における「比較対象者」という問題について、妊娠差別を題材として考察を進めていこうとした意欲的な研究書である。比較法研究におけるリサーチ・クエスチョンの立て方、および、それを考察するリサーチ・フィールドを「妊娠差別」という領域に求めた点が興味深い。

本書の構成は、次のとおりである。第1章「問題の所在」では、日本法の特徴と外国法との対比における課題を説明する。第2章では「ドイツ法における妊娠差別規制」を欧州法とドイツ国内法とを対比させつつ、ドイツの妊娠差別規制の変遷と特徴を緻密に示す。第3章は「アメリカ法における妊娠差別規制」を連邦法を中心に検討し、米国の妊娠差別規制の変遷と特徴を活写する。そして最終の第4章「総括」では、ドイツ法とアメリカ法を対比しつつ考察し、日本法への示唆などを展開する。

著者は、「ある観点からは比較対象者が欠ける場合に、差別禁止法理（同一取扱法理）の保護を及ぼそうとするときに生じる問題と、その問題への対処の特徴を明らかにし、その対処の当否から、比較対象者が差別禁止法理において有する意義と、そこからみた労働法上の差別禁止法理の内容・射程を改めて検討する」との関心から出発し、抽象的に同一状況の異性の比較対象者が想定できない特殊な差別である妊娠差別を題材にして、ドイツ法やアメリカ法のように性差別として妊娠差別を扱う場合と、日本のように性差別としてでなく不利益取扱規制をする場合とを比較しつつ、性差別法理で対処するときのメリットとデメリットを再確認し、「妊娠者の保護が主な目的であるとすれば、日本法のアプローチ（非直接的性差別、同一取扱法理の相対化）は否定されるべきでない」とする。

著者は、日本、ドイツ（EUを含む）、アメリカにおける制定法と判例と学説を検討しつつ、比較対象者の存否という斬新な視点から差別法理の根源へと分け入っていく。手堅い比較法的分析により、妊婦差別という未開拓の分野について、日本法、ドイツ法、アメリカ法の間の差異を浮き彫りにするのみならず、直接差別と間接差別の概念のとらえ方がどう変遷してきたか等差別禁止法理全般に共通する問題点を意識したスケールの大

きな考察を行っている点が高く評価される。なお、日本法における立法論や差別禁止法理一般への展開は将来の課題として残されているので、今後の研究の進展に期待をしたい。

終わりに、本年も労働法分野にきわめて意欲的で優れた別の著作が候補作として上がっていたことを付言する。

《受賞のこぼし》

富永 晃一



この度は伝統と榮譽ある賞を頂き、身に余る光栄と存じまして、厚く感謝申し上げます。

私が差別禁止法理というテーマに関心を抱いたのは、2006年に助手（助教）として研究生生活を始めた頃に遡ります。当時も非正社員・正社員間の処遇格差問題が社会問題化し、法的な対処として雇用差別禁止法理の導入が検討され、また年齢差別・障害差別等の問題も活発に議論されていました。その中で、具体的ルールとしての差別禁止法理とは何か、その射程はどこまで拡がるのか、という問題意識を抱きました。

具体的なルールとしてみると、(直接的な)差別禁止の基本型は、ある者(比較対象者)との異別取扱い(差別)を禁止する、というものです。通常、この比較対象者は、類似した状況にある、差別禁止事由の点で異なる者(性差別の場合、同じ状況の異性の労働者)です。しかし、そうした適切な比較対象者が存しない場合にも差別禁止法理が使われる例があります。本書の原型となった助教論文(2009年所属大学提出、2010年に法学協会雑誌に連載)では、そのような一例として、性差別としてみると異性の比較対象者が存しないはずの妊娠を理由とする差別(妊娠差別)を、直接的な性差別として禁止するアメリカ・ドイツの法制を題材に、妊娠差別を性差別とするに至った経緯・背景や、各法制の問題点等を分析・検討しました。類似の状況の比較対象者が欠ける場合、何らかの形で厳密に言えば類似の状況にない者(比較対象者との差異が大きい者)を比較対象者として設定せざるを得なくなり、その場合には、差別禁止による保護が、過剰保護又は過少保護という副作用を生じさせる危険性が高いこと、そのため差別禁止の有効な射程は、適切な比較対象者の設定の可否に左右されるであろうこと、等の知見を得ました。そして本年、同論文を土台に若干の考察を加え、本書を刊行させていただきました。未だ拙い点を残しているものと思いますが、今後の雇用平等法制を考える上での一つの素材となれば、望外の幸せです。

現在は、雇用形態や障害等の事由による不利益取扱いにも制定法での規制が導入され、また本書で検討した直接的な差別禁止という単純な手法だけでなく、間接的な差別禁止やポジティブ・アクション、合理的配慮の不提供等の新たな手法が重要性を増しています。今回の受賞を励みとして、今後もこれらの新しい法理を中心に、雇用平等法制の研究に取り組んでいきたいと思っております。

最後に、私をこれまでお導きいただきました荒木尚志先生と東京大学労働法研究会の先生方、本書の刊行でお世話になりました皆様と、研究生生活を支えてくれた家族に心からの感謝を捧げます。

とみなが・こういち 上智大学法学部准教授。東京大学法学部卒業、Carnegie Mellon University, Master of Information Systems Management 修了、東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻(法科大学院)修了(法務博士(専門職))。東京大学法学政治学研究科助手(助教)、信州大学経済学部准教授等を経て2013年4月より現職。主な研究業績に「比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として」法学協会雑誌4~8号、11号(2010)など。労働法専攻。

《授賞理由について》

『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』

評者：守島 基博

日本の雇用システムや人材マネジメントの変化に関する“議論”は多い。だが、残念ながら、その変容の様相およびその決定要因について、実証的に検討した研究はほとんど存在しない。本書は、こうした状況のなかで、丁寧な聞き取り調査と質問紙調査に基づく、「日本の雇用システム」の変容とその要因に関する数少ない本格的実証研究である。

本書は、全体で7章からなるが、大きく4つの部分に分けられるだろう。最初は、コーポレートガバナンスや雇用システムの多様性に関する「資本主義の多様性(VoC)」アプローチを中心にした先行研究レビューとそこから「資本国籍要因」「業種要因」「個別企業要因」という3つの説明変数の導出である。続いてが金融機

関・証券会社 20 社以上を対象にした聞き取り調査、そして第 3 が対象を拡大しての質問紙調査とその分析、最後が研究結果に基づく結論である。

なかでも、二番目の聞き取り調査は圧巻である。外資系金融機関に長く勤務した筆者だからこそ可能であったであろう、外資系と日本資本の銀行、証券会社等の丁寧な聞き取りからは、これまであまり知られることのなかった金融機関での人材マネジメントの実態が明らかにされる。

特に、テーマとの関連では、企業の資本国籍に代表される制度的要因と、競争環境からのプレッシャーが主な変数である業種要因との交互作用が、対象企業の雇用システムの変化のあり方とスピードに影響を与え、多様性をもたらしているという指摘は興味深い。評者も多くの研究を見てきたが、これだけ大掛かりな規模の聞き取り調査から雇用システムの多様性を明らかにした研究は、外国の研究も含めてあまりみられない。さらに、その結果を他産業も含めたサンプル 155 社の質問紙調査で補完している。

もちろん、選考では問題点の指摘もあった。特に VoC アプローチが抽象度の高い枠組みであることもあり、今回筆者が依拠した説明だけが成立するのかについては議論の余地があるとの意見があった。言い換えると、理論的説明と発見事実の連結はもう少し緻密であるべきだっただろう。

それでも、しばしば実証を欠く、思い込みだけの日本型雇用システムの変容に関する議論に、理論枠組みと実証データを持ち込み、一定の範囲で変化の様相を明らかにしたことは大きな学術的貢献である。そうした理由により、本書は労働関係図書優秀賞に値すると判断された。

なお、選考過程では、わが国の経済システムと雇用システム（特に、賃金面）の関係について、優れた洞察をもたらした業績があるとの指摘があった。同書は必ずしも研究書ではなく、そのため選考には漏れたが、重要な貢献であるという点では、審査員の一致した評価であった。

《受賞のことは》

山内 麻理



私のように大学や研究所にフルタイムで籍を置いたことがないものが、このように伝統ある賞を頂けることは大変な驚きであると同時に、この上もなく光栄なものと存じます。審査に当たっていただいた先生方に心から感謝いたします。

本書の執筆にあたっては特に二つの点に腐心しました。一つは、雇用というテーマが実に多くの学問と関わっていることです。経済性や効率性の観点からは労働経済学や経営学、制度的補完性や比較制度優位の観点からは資本主義の多様性や比較制度分析など、更に、企業行動が必ずしも経済合理性のみから説明できないということについては、社会的正当性や同形化の観点から制度社会学などがヒントを与えてくれました。幸い、新しい文献に接する時間は確保できたものの、調査結果の分析に当たり、それらを全体として整合性のある理論に体系化することは、非常に手間の掛かる作業であり試行錯誤の連続でした。この点については、まだまだ改善の余地があるのだらうと考えております。

もう一つ腐心した点は企業へのアクセスです。本書の事例調査については、各業態における最大手企業をほぼすべてカバーしたいという野心的な目標を設定しました。それには、自らも実務家として対等な立場を持ち、企業にとって有益な情報や知見を維持しながら調査を進める方が有利だろうと考えました。勤務を継続したことで、目まぐるしく変動する金融市場の動向が金融機関の経営や人事施策に与える影響について当事者として考えることができ、効率的にインタビューを進めることができました。また、金融自由化により自分自身の取扱商品が増えたことで業態ごとの商品性の違いをより深く理解することもできました。本国の制度とホスト国の制度の間で苦慮する多国籍企業の管理職はまさに自分自身の姿とオーバーラップするものでもありました。

最後に私を信じて色々な情報を提供してくださった調査協力者の皆様に再度感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。この受賞によってこれまで行ってきた調査に多少なりとも学術的な貢献があったことが証明できたとすれば、彼らに対する僅かな恩返しになったのではないかと思います。受賞に際してそのことが一番嬉しいことです。

やまうち・まり 慶應義塾大学産業研究所研究員。カリフォルニア大学バークレー校客員研究員。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス修士課程修了。博士（商学）慶應義塾大学。主な業績に「金融機関における雇用制度の多様性」『日本労務学会誌』第12巻第1号（2010年）、「外資が変える日本の経営」（共訳、日本経済新聞出版社、2010年）など。比較人的資源管理論専攻。

【労働関係論文優秀賞】

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としており、今年で14回目を迎える。今回の選考は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの1年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文を対象として行われた。

平成25年5月30日の第1次審査委員会を経て、9月11日の第2次審査委員会では下記の3点を審査対象に取り上げて検討した結果、第14回（平成25年度）労働関係論文優秀賞として、中嶋剛氏の「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」（『日本労働研究雑誌』No.632）、西本真弓氏の「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」（『日本労働研究雑誌』No.623）の2作を決定した。

（著者名50音順）

- ・ 鈴木誠 「「新職能資格制度」と職務重視型能力主義の再編成——三菱電機の1978年人事処遇制度改訂」（『日本労働研究雑誌』No.624）
- ・ 中嶋剛 「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」（『日本労働研究雑誌』No.632）
- ・ 西本真弓 「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」（『日本労働研究雑誌』No.623）

中嶋剛 「とりあえず志向と初期キャリア形成——地方公務員への入職行動の分析」

評者：藤村 博之

若年層の職業観や就職について多くの研究が積み重ねられているが、本稿は、「とりあえず定職に就きたい（公務員になりたい）」という不鮮明な理由で入職した層の潜在意識（とりあえず志向）について分析した力作である。筆者自らが企画・実行した若手地方公務員へのアンケート調査結果を用いて、「とりあえず公務員になりたい」という曖昧な動機での入職が、実は職業人生の道筋や将来ビジョンを明るくする効果を持っていることを発見した。その他に、(ア)とりあえず志向層は安定志向が強く、希望職種が鮮明な第2子以下の者が多いこと、(イ)公務員就業に対するとりあえず志向は、受験準備期間中に自己と対峙する中で生じやすいこと、(ウ)職業キャリア意識の形成については、「公務員＝安定」に基づくとりあえず志向の影響が大きいことが明らかにされている。

意欲的な論文ではあるが、選考委員会では、「とりあえず志向」という概念が必ずしも明確に定義されていない点が議論になった。若者たちが日常会話において「とりあえず」という表現を頻発していることは事実であるが、その意味は多様であり、分析の視点として利用することには疑問が残るという意見が出された。ただ、哲学や言語学の研究も援用しながら、「とりあえず志向」を明確にしようとしており、この分野の研究への貢献は大きいという結論で落ち着いた。今後、さらに概念を明確にし、新たな知見が生まれることを期待するものである。

中嶋 剛

なかしま・つよし 千葉経済大学経済学部准教授。同志社大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。主な著作に、『キャリアのパワースポット探索55選』（学事出版、2014年近刊）、「若年者の地元志向とキャリア形成との関連」『キャリアデザイン研究』第8号、pp.21-33、2012年、「地元愛着の階層性と就業構造」『経済学論叢 [中尾武雄教授古稀記念論文集]（同志社大学）』第65巻第4号（2014年近刊）など。労働経済学、キャリア形成論専攻。

西本真弓 「介護のための休業形態の選択について——介護と就業の両立のために望まれる制度とは？」

評者：大竹 文雄

家族に要介護状態が発生し、それを少人数で支えるという事態が発生することは誰もが直面することになっ

てきた。しかも、その負担は、働き盛りの年齢層にも生じている。そうした事態に直面した場合に、どのようなタイプの労働者が休業を選んでいるのか。介護と就業を両立させるためには、どのような休業形態を普及させればよいのか。本論文は、これらの問題を明らかにするために、日本労働研究機構が2003年に実施した『育児や介護と仕事の両立に関する調査』の「介護個人調査」の個票データを用いて、実証分析を行っている。その結果、興味深い結果が得られている。第1に、介護の負担割合の高いものほど休業と欠勤の確率が増えている。第2に、配偶者の労働時間が長い、労働時間コントロールが不可能な就業形態の場合休業取得の確率が高まる。第3に、介護対象者が一般病院や老人病院に入院している場合、休業取得確率が高まる。第4に、本人の年収が低いほど欠勤の確率が高まる。第5に、本人が正社員でない場合に欠勤の確率が高まる。こうした結果をふまえて、新設された「介護休暇」は介護のための1日単位の休暇が労働者の権利として認められた、急な申し出にも対応でき、取得対象者の幅が広い、という意味で評価している。制度改正前のデータを用いて、改正後の評価をするためには、構造推定での分析が望まれるが、着実な研究成果として評価できる。

西本 真弓

にしもと・まゆみ 大阪府立大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程修了。博士（経済学）。主な業績に「介護が就業形態の選択に与える影響」『季刊家計経済研究』第70号、pp.53-61、2006年、「さまよえる高齢者の現実——療養病床を持つ病院の個人データからみえてくるもの」『高齢社会を生きる——老いる人/看取るシステム』第6章、pp.141-164、2007年など。労働経済学専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
昭和 53	1	小池和男	『職場の労働組合と参加』	東洋経済新報社
		島田晴雄	『労働経済学のフロンティア』	総合労働研究所
54	2	菅野和夫	『争議行為と損害賠償』	東京大学出版会
		間宏	『日本における労使協調の底流』	早稲田大学出版部
55	3	富永健一編	『日本の階層構造』	東京大学出版会
56	4	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
57	5	稲上毅	『労使関係の社会学』	東京大学出版会
		安川悦子	『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想的な研究』	御茶の水書房
58	6	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
59	7	松村高夫	“The Labour Aristocracy Revisited : The Victorian Flint Glass Makers 1850-80” (『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のプリントガラス製造工 1850-80』)	Manchester University Press
60	8	岩村正彦	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』	東京大学出版会
		坂口正之	『日本健康保険法成立史論』	晃洋書房
61	9	石田英夫	『日本企業の国際人事管理』	日本労働協会
		中川清	『日本の都市下層』	勁草書房
62	10	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
63	11	西谷敏	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』	日本評論社
		仁田道夫	『日本の労働者参加』	東京大学出版会
平成元	12	二村一夫	『足尾暴動の史的な分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
2	13	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
3	14	荒木尚志	『労働時間の法的構造』	有斐閣
		石川経夫	『所得と富』	岩波書店
4	15	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
5	16	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店

年度	回	受賞者	受賞作	出版社
6	17	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
7	18	該当作なし		
8	19	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
9	20	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
10	21	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
11	22	大内伸哉 渡辺章編集代表	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法(昭和22年)』	有斐閣 信山社
12	23	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
13	24	有賀健・G. ブルネッロ・大日康史	“Internal Labour Markets in Japan”	Cambridge University Press
14	25	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
15	26	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
16	27	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエイション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
17	28	該当作なし		
18	29	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
19	30	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
20	31	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
21	32	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
22	33	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
23	34	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
24	35	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

年度	回	受賞者	受賞作
平成12	1	神林龍	『戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース』 『日本労働研究雑誌』No. 466 (1999年)
13	2	岡村和明 佐野嘉秀	『日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証』 『日本労働研究雑誌』No. 481 (2000年) 『パート労働の職域と労使関係——百貨店業A社の事例』 『日本労働研究雑誌』No. 481 (2000年)
14	3	黒澤昌子 白波瀬佐和子	『中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性』 『日本労働研究雑誌』No. 499 (2002年) 『日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から』 『日本労働研究雑誌』No. 500 (2002年)

年度	回	受賞者	受賞作	
15	4	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史	「パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か」	『日本労働研究雑誌』No. 512 (2003年)
		高木朋代	「高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム」	『日本労働研究雑誌』No. 512 (2003年)
		渡邊絹子	「ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって」	『日本労働研究雑誌』No. 504 (2002年)
16	5	梶川敦子	「アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に」	『日本労働研究雑誌』No. 519 (2003年)
		宮本大	「NPOの労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析」	『日本労働研究雑誌』No. 515 (2003年)
17	6	高橋陽子	「ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約」	『日本労働研究雑誌』No. 536 (2005年)
		武内真美子	「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」	『日本労働研究雑誌』No. 527 (2004年)
18	7	周燕飛	「企業別データを用いた個人請負の活用動機の分析」	『日本労働研究雑誌』No. 547 (2006年)
		勇上和史	「都道府県データを用いた地域労働市場の分析——失業・無業の地域間格差に関する考察」	『日本労働研究雑誌』No. 539 (2005年)
19	8	上原克仁	「大手企業における昇進・昇格と異動の実証分析」	『日本労働研究雑誌』No. 561 (2007年)
		坂井岳夫	「職務発明をめぐる利益調整における法の役割——アメリカ法の考察とプロセス審査への示唆」	『日本労働研究雑誌』No. 561 (2007年)
		田中真樹	「鉄鋼生産職場における一般作業員の管理能力——管理的業務の遂行状況と管理能力の特徴」	『日本労働研究雑誌』No. 559 (2007年)
20	9	佐々木勝	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」	『日本労働研究雑誌』No. 567 (2007年)
		島貫智行	「派遣労働者の人事管理と労働意欲」	『日本労働研究雑誌』No. 566 (2007年)
		原ひろみ	「日本企業の能力開発——70年代前半～2000年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』No. 563 (2007年)
21	10	池永肇恵	「労働市場の二極化——ITの導入と業務内容の変化について」	『日本労働研究雑誌』No. 584 (2009年)
		橋本由紀	「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察——ポルトガル語求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』No. 584 (2009年)
22	11	酒井正	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」	『日本労働研究雑誌』No. 592 (2009年)
		戸田淳仁	「職種経験はどれだけ重要になっているのか——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』No. 594 (2010年)
23	12	四方理人	「非正規雇用は「行き止まり」か？——労働市場の規制と正規雇用への移行」	『日本労働研究雑誌』No.608 (2011年2・3月号)
		堀田聡子	「介護保険事業所（施設系）における介護職員のストレス軽減と雇用管理」	『季刊社会保障研究』第46巻2号 (2010年)
24	13	江夏幾多郎	「人事システムの内的整合性とその非線形効果——人事施策の充実度における正規従業員と非正規従業員の差異に着目した実証分析」	『組織科学』Vol.45, No3 (2012年)
		堀有喜衣	「『日本型』高校就職指導を再考する」	『日本労働研究雑誌』No.619 (2012年)
		森山智彦	「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼす影響——性別による違いに注目して」	『日本労働研究雑誌』No.619 (2012年)